

(様式 2 - 5)

令和 年 月 日

宮古市長 あて

所 在 地

商号又は名称

代表者 職・氏名

印

誓 約 書

宮古駅前エリア空き店舗利活用社会実験運営業務委託公募型プロポーザルに参加申込するにあたり、下記に記載した事項は真実に相違ありません。

記

以下のすべてを満たします。

- 1 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）第 167 条の 11 第 1 項において準用する政令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。
- 2 公告の日から契約締結日までの期間、宮古市の指名停止措置を受けていないこと。
- 3 宮古市暴力団排除条例（平成 28 年宮古市条例第 36 号）第 2 条に規定する者又はこれらの者と密接な関係を有する者でないこと。
- 4 市税、法人税、所得税、消費税及び地方消費税について未納がないこと。
- 5 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続き開始の申立中又は更生手続中でないこと。ただし、同法に基づく更生手続き開始の決定を受けた者が、その者に係る更生計画認可の決定があった場合にあっては、当該申立てがなされていない者とみなす。
- 6 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続き開始の申立中又は再生手続中でないこと。ただし、同法に基づく更生手続き開始の決定を受けた者が、その者に係る更生計画認可の決定があった場合にあっては、当該申立てがなされていない者とみなす。
- 7 宗教活動又は政治活動を主たる目的とする者でないこと。
- 8 マルチ商法、ネットワークビジネスその他これらに類する勧誘活動を主たる目的とする者でないこと。

※グループで申込む場合、全ての構成員から提出が必要です。